

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	大分県	市町村名	大分市	地区名	大在・岡地区	面積	979 ha
計画期間	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度	交付期間	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度				

目標

大目標: 緑豊かな環境の中で、次世代型の先端産業の集積と潤いのある住居機能が調和した複合産業業務拠点の形成

目標1: 先進的な産業活動と生活環境を充実させる

目標2: 利便性と安全性が高く、潤いのある都市環境及び環境共生のまちづくりを図る

目標3: 住民参加によるまちづくり事業を行い、地域コミュニティの形成を図る

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

・大在・岡地区は、新産業都市建設に伴う住宅用地として計画され、大在地区は土地区画整理事業による基盤整備が進行したが、産業構造の変化等によって臨海部の重化学工場等の立地が進まず、丘陵部の岡地区は未利用地のまま放置された状況であった。

・複合産業業務拠点周辺の都市計画道路である汐見岡線は、昭和37年に都市計画決定された長期未着手道路となっており、沿道の土地利用の状況などから今後の整備について定まっていない。

・大分市では、高速道路網等の整備が進み、近年内陸型の先端産業の立地が進行したことから、「大分市総合都市整備基本計画(平成7年4月)」において、岡地区周辺を内陸型の先端産業の集積を図る複合産業業務拠点に位置づけた。

・大在地区では、「大分市総合都市整備基本計画」において、大在駅周辺が臨海部や内陸部の工業・流通系産業に関連した商業・業務機能の集積を図る新業務都心に位置づけられたが、土地区画整理事業は平成14年度に完了したもの、産業立地が進まないことから、土地の利用が進まず、商業・業務機能の集積や人口の定着が進んでいない状況である。

・岡地区では、複合産業業務拠点の方針に基づき、平成17年1月情報精密機器の工場が立地・操業し、今後関連工場等の建設も予定されている。

・情報精密機器工場の操業に伴い、岡地区では地元主導による組合施行土地区画整理事業等の開発計画があり、周辺道路等においても工場従業者の車両増加による交通渋滞が発生している。

・また、地元からは、地区的まちづくりの観点から、都市計画提案制度に基づく都市計画道路と土地区画整理事業の新たな都市計画案の提案がなされた。

・大分市では、この提案を受けて検討を行った結果、複合産業業務拠点と大在新業務都心、臨海部の新産業都市を連絡し、周辺道路等の渋滞を緩和する効果が見込める都市計画道路の新規決定を18年度に行う予定である。

・大在地区では、平成18年度より地区住民の実行委員会により住民の参加の「コスマスふれあい広場」のまちづくり事業を通して、地域の連帯感を図り、魅力的なまちづくりを目指すための事業が始まった。

課題

・複合産業業務拠点形成のために、情報精密機器企業を中心として、関連する都市機能等の集積を高める必要がある。

・複合産業業務拠点と大在新業務都心、臨海部の工業地、大在埠頭交流拠点(FAZ)、流通業務団地との工業・流通・業務等の都市機能の連携強化が必要である。

・JR大在駅周辺においては、新業務都心として交通結節機能の強化と商業・業務機能の集積を図る必要がある。

・情報精密機器工場の立地に伴う材料、製造品等の物流や従業者の通勤等の交通を処理し、拠点形成を牽引する幹線道路の整備が必要である。

・情報精密機器工場の立地を契機とした周辺部での開発動向をふまえ、無秩序な開発にならないよう計画的な市街地整備を行う必要がある。

・地区には、市街地近郊の丘陵地や河川等の貴重な自然環境や良好な自然景観があることから、それらの緑地、河川等を保全する必要がある。

・土地区画整理事業により自転車歩行者道が整備されていることから、「大分市自転車利用基本計画(平成18年3月策定)」に基づき、カラー舗装や路面表示などをすることで分離通行を行い、より安全に通行できるようにし、地球温暖化防止や自然環境を守るために自転車の利用を促進させ、安心して暮らせるまちづくりを目指す必要がある。

・大在地区は、土地区画整理事業により基盤整備が行われたが、地域の魅力やうるおいの創出が欠如しており、市民と行政が連携・協力して、地元からの自発的な地域コミュニティの活性を行う必要がある。

将来ビジョン(中長期)

「緑で飾られた新業務都心、住宅地域の形成」をまちづくりの目標とし、拠点として大在新業務都心、複合産業業務拠点、大在埠頭交流拠点(FAZ)を位置づけている。「大分市都市計画マスタープラン(平成16年12月)」

・大在新業務都心は、臨海部や内陸部に集積する工業・流通系産業に関連した商業・業務機能の集積を目指す。

・複合産業業務拠点は、先端産業及び関連産業の集積や従業者用住宅の供給とともに、次世代産業の展開に向けた大学等との産官連携による産業支援、研究支援の施設の誘導を目指す。

・自転車利用環境の向上を図り、環境共生のまちづくりを目指す。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
従業者数	人	進出工場及び当地区における事業所の従業員数	複合産業業務拠点の形成による雇用者の増大効果を指標とする。	11,800	H17年度	13,300	H23年度
居住者数	人	当地区における居住者数	複合産業業務拠点の形成による居住者の増大効果を指標とする。	21,000	H17年度	21,500	H23年度
志村迫線志村交差点の渋滞長	m	渋滞状況延長	幹線道路の整備による交通渋滞の緩和効果を指標とする。	580	H17年度	200	H23年度
「コスマスふれあい広場」事業の参加者数	人	事業による延べ参加者数	まちづくり事業の参加者の増大効果を指標とする。	1,000	H18年度	2,000	H23年度

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針1(先進的な産業活動と生活環境を充実) <ul style="list-style-type: none"> ・長期未着手都市計画道路、汐見岡線の廃止と併せて、新たに複合産業業務拠点と大在新業務都心、FAZ基地とを連結した、都市計画提案道路の整備を図るとともに従業員数及び居住者数の増加を推進させる。 ・複合産業業務拠点の骨格となる道路で、同拠点と大在新業務都心、臨海部の工業用地を連絡し、周辺道路等の渋滞を緩和する効果が見込める都市計画提案道路の整備を推進する。 ・都市計画提案道路と既決定の都市計画道路を連絡する補助幹線道路等の整備の推進や交通結節機能の強化し、道路網等のネットワークを形成するとともに、安全な通学路を確保する。 ・複合産業拠点の周辺の道路等において、車両交通のネックとなる箇所の改良等を行う。 ・複合産業拠点の周辺部において、排水等の課題がある地区の下水道の整備を行う。 ・複合産業拠点のインフラとなる上水道の事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路新設岡臨海線(基幹事業/道路) ・市道新設(仮称)政所角子原線(基幹事業/道路) ・市道改良(仮称)政所一木2号線(基幹事業/道路)視距、橋梁 ・下水道事業(提案事業/地域創造支援事業) ・上水道事業(提案事業/地域創造支援事業)
整備方針2(利便性と安全性が高く、潤いのある都市環境及び環境共生のまちづくり) <ul style="list-style-type: none"> ・快適な都市環境、都市景観を創出し、地域住民の憩いの場及び災害時の避難場所となる公園を整備し、安全安心なまちづくりを推進させて、居住者数の増加を図る。 ・地球温暖化防止のため自転車の利用を促進させ、歩行者と自転車と車が安全・安心に共存するため「大分市自転車利用基本計画」に基づき、通行区分の明確化、自転車専用レーン、段差の解消の整備、自転車観光ルートなどのための調査をおこなう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寺ノ前公園(基幹事業/公園) ・自転車利用推進調査(提案事業/まちづくり活動推進事業)
整備方針3(地域コミュニティの形成) <ul style="list-style-type: none"> ・大在地区の住民の自発的な参加のもと、花を育て、緑を増す事など地域の魅力の創出を通して、住民相互の親睦と融和、世代間交流、連帯感の醸成を図り、健康で活力有る大在のまちづくりを目指します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくり活性化事業(提案事業/地域創造支援事業) ・「大在地区」まちづくり活動推進事業(提案事業/まちづくり活動推進事業)
その他	

大在・岡地区(大分県大分市) 整備方針概要図

目標	緑豊かな住環境の中で、次世代型の先端産業の集積と潤いのある住居機能が調和した複合産業拠点の形成	代表的な指標	従業者数 (人)	11,800 (H17年度) → 13,300 (H23年度)
			居住者数 (人)	21,000 (H17年度) → 21,500 (H23年度)
			志村交差点の渋滞長 (m)	580 (H17年度) → 200 (H23年度)
			住民参加事業の参加者数 (人)	1,000 (H18年度) → 2,000 (H23年度)

